

## (2) 歳出

歳出総額は、約6,801億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約109億円、1.6%減となりました。

過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から高水準で推移し、財政を圧迫しています。

### ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,830億円（対前年度比25億円、1.4%増）となっており、全体の構成比の26.9%を占めています。

次に多いのは、土木費が約978億円（対前年度比△82億円、7.7%減）と全体の14.4%を占め、次いで公債費が約969億円（対前年度比21億円、2.3%増）と全体の14.2%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

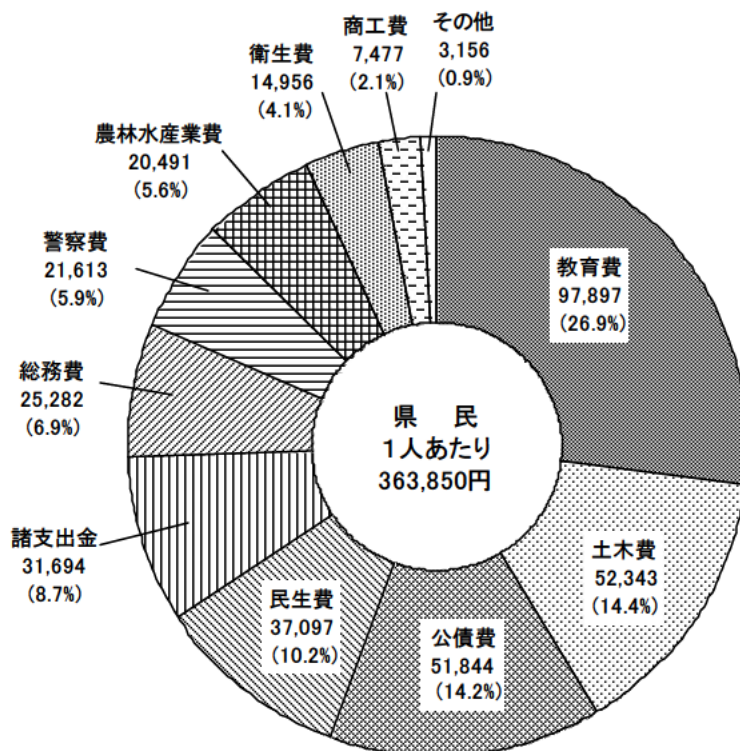
過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を占めてきたところ、平成16年度は公債費の割合が土木費の割合を上回りましたが、平成17年度からは再び土木費の割合が公債費の割合を上回りました。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）

（単位：円）

\*（ ）は款別構成割合です。



（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H19.10.1 統計室推計 1,869,307人）

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度 決算額 A	平成18年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	19年度	18年度	
議 会 費	1,495,117	1,520,639	△25,522	△1.7	0.2	0.2	800
総 務 費	47,259,046	46,198,409	1,060,637	2.3	6.9	6.7	25,282
民 生 費	69,344,902	67,536,087	1,808,815	2.7	10.2	9.8	37,097
衛 生 費	27,958,205	27,187,759	770,446	2.8	4.1	3.9	14,956
労 働 費	1,976,854	1,971,629	5,225	0.3	0.3	0.3	1,058
農林水産業費	38,304,287	42,853,023	△4,548,736	△10.6	5.6	6.2	20,491
商 工 費	13,976,717	15,688,217	△1,711,500	△10.9	2.1	2.3	7,477
土 木 費	97,845,052	106,031,651	△8,186,599	△7.7	14.4	15.3	52,343
警 察 費	40,402,109	41,707,897	△1,305,788	△3.1	5.9	6.0	21,613
教 育 費	183,000,320	180,476,457	2,523,863	1.4	26.9	26.1	97,897
災害復旧費	2,427,479	6,650,321	△4,222,842	△63.5	0.4	1.0	1,299
公 債 費	96,912,240	94,772,808	2,139,432	2.3	14.2	13.7	51,844
諸 支 出 金	59,245,329	58,406,678	838,651	1.4	8.7	8.5	31,694
合 計	680,147,656	691,001,575	△10,853,918	△1.6	100.0	100.0	363,850

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H19.10.1 統計室推計 1,869,307人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

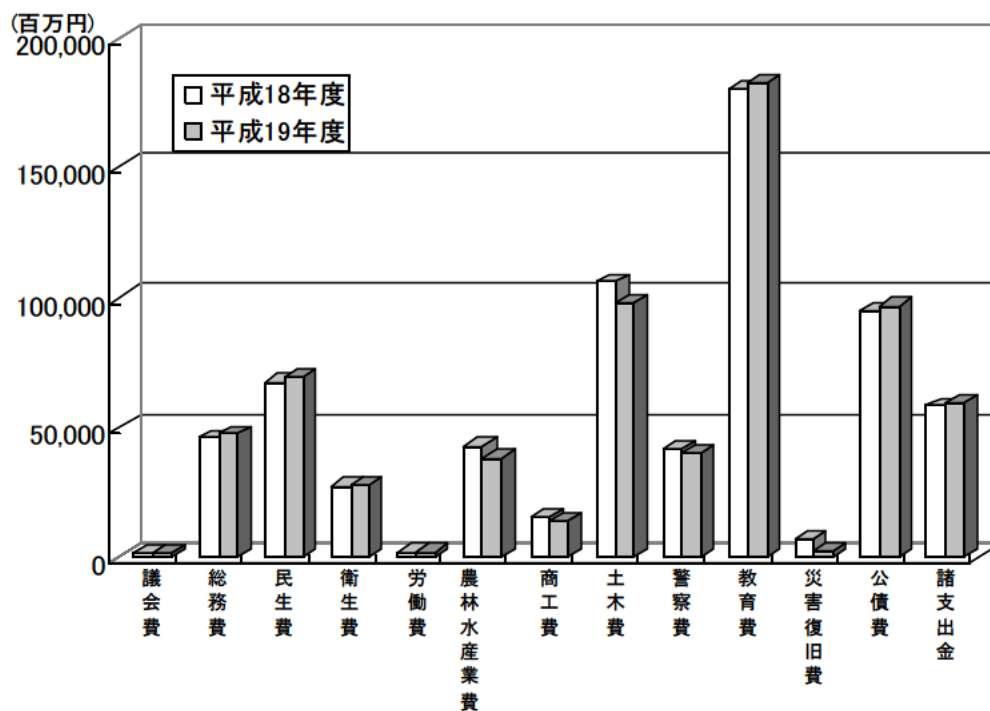
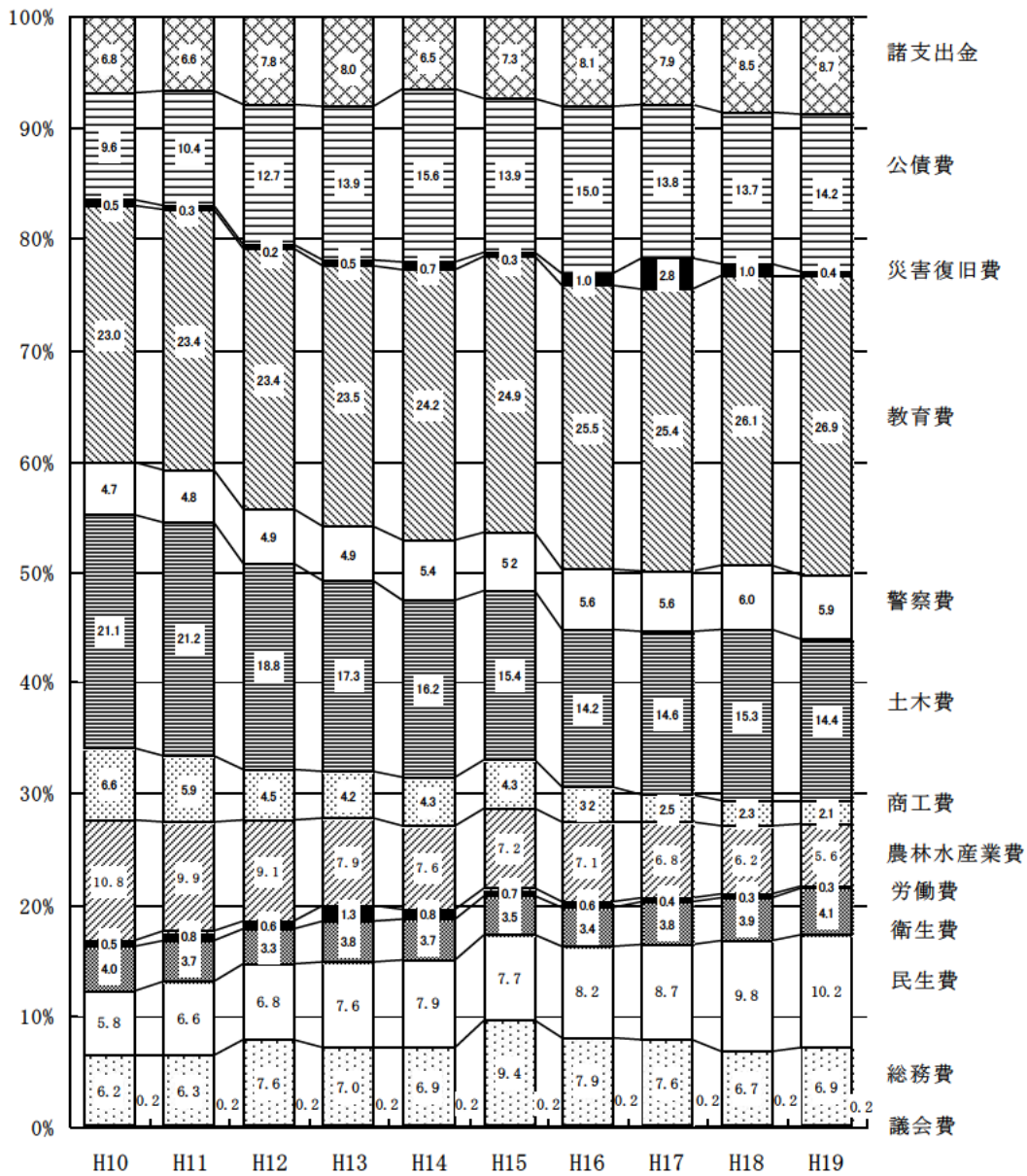


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移

(単位：%)



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款別	決算額（構成比）	主な使途目的	事業担当部局
議会費	1,495,117 (0.2)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県議会 県議会事務局
総務費	47,259,046 (6.9)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町の振興、防災対策などに使われます。	政策部 総務部 防災危機管理部 生活部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
民生費	69,344,902 (10.2)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健康福祉部
衛生費	27,958,205 (4.1)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、母子保健対策、生活習慣病の予防、環境保全などに使われます。	健康福祉部 環境森林部
労働費	1,976,854 (0.3)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生活部 労働委員会
農林水産業費	38,304,287 (5.6)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環境森林部 農水商工部 海区漁業調整委員会
商工費	13,976,717 (2.1)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営支援や資金の融通、産業の振興などに使われます。	農水商工部
土木費	97,845,052 (14.4)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	政策部 県土整備部
警察費	40,402,109 (5.9)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公安委員会 警察本部
教育費	183,000,320 (26.9)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生活部 教育委員会
災害復旧費	2,427,479 (0.4)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	環境森林部 農水商工部 県土整備部
公債費	96,912,240 (14.2)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総務部
諸支出金	59,245,329 (8.7)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総務部
合計	680,147,656 (100.0)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

## イ 款別歳出決算ごとの主な内容

### (ア) 総務費

総務費は、約473億円で、前年度に比べ約11億円、2.3%の増額となりました。主なものとしては、総務管理費が県債管理基金積立金など、企画費が木曾岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が人権センター啓発活動推進事業費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が市町合併推進事業費や水資源確保対策事業費など、選挙費が知事選挙費、県議会議員選挙費など、防災費が防災対策費や防災拠点施設整備事業費などです。

これらは、県が仕事をしていくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11-1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
総務管理費	12,392,520	26.2	11,159,248	24.2	1,233,272	11.1
企画費	5,713,625	12.1	5,080,195	11.0	633,430	12.5
科学技術振興費	4,260,389	9.0	4,924,656	10.7	△664,267	△13.5
統計調査費	497,416	1.1	482,645	1.0	14,770	3.1
徴 税 費	9,648,820	20.4	7,725,213	16.7	1,923,608	24.9
生活文化費	3,231,082	6.8	3,234,827	7.0	△3,745	△0.1
地域振興費	7,316,361	15.5	10,530,336	22.8	△3,213,975	△30.5
選 挙 費	1,553,975	3.3	401,207	0.9	1,152,767	287.3
防 災 費	2,241,468	4.7	2,257,092	4.9	△15,624	△0.7
人事委員会費	123,323	0.3	122,276	0.3	1,047	0.9
監査委員費	280,067	0.6	280,714	0.6	△647	△0.2
合 計	47,259,046	100.0	46,198,409	100.0	1,060,637	2.3

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

### 総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
総務管理費	県債管理基金積立金	162,045	三重県県債管理基金積立金	
企画費	木曾岬干拓地整備事業費	1,031,968	木曾岬干拓地整備事業費	
	総合エネルギー対策費	393,487	発電用施設周辺地域振興基金積立金等 24,097 発電用施設周辺地域振興事業費補助金 305,467 電源立地地域対策交付金(水力枠) 63,923	
		石油貯蔵施設立地対策事業費	199,502	石油貯蔵施設立地対策事業費
		地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	42,750	家庭用新エネルギー普及支援事業費 39,355 小規模新エネルギー普及支援事業費 2,374 新エネルギー普及啓発事業費 1,021
	総合計画推進費	23,526	総合計画進行管理事業費	
	広報費	279,386	広報刊行物等	

項	事 項	決算額	説 明
科学技術 振興費	科学技術振興センター管理費	3,285,135	保健環境研究部管理費等
	研究企画振興費	210,466	競争的研究プロジェクト推進事業費等
	試験研究費	247,979	燃料電池実用化戦略的技術開発費等
	技術支援費	31,514	機器開放推進事業費等
	研究人材育成費	1,938	ものづくり技術者育成事業費等
	研究施設整備費	483,357	畜産研究部施設整備事業費等
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	12,628	統計情報データベース運用管理費等
	人口経済統計費	109,118	就業構造基本調査費等
	商工統計費	66,259	商業統計調査費等
	勤労統計費	17,826	毎月勤労統計調査費
生活文化費	NPO推進事業費	52,678	NPO活動支援推進事業費等
	情報公開制度運営費	3,470	情報公開制度運営費
	政策・方針決定過程への男女共同 参画の推進費	25,104	チャレンジ支援センター事業費等
	交通安全総合対策推進事業費	9,454	交通事故相談事業費等
	文化創造活動支援事業費	58,411	文化にふれる機会提供事業費等
	県史編さん事業費	64,311	県史編さん刊行費等
	人権が尊重されるまちづくり推進 費	380,117	人権施策総合推進事業費等
	人権センター管理運営費	51,449	人権センター管理運営費
	人権センター啓発活動推進事業費	74,592	人権啓発事業費等
	青少年健全育成総合推進事業費	28,673	青少年総合調整事業費等
	共生社会の形成費	59,772	留学生支援事業費等
	国際交流活動の支援費	101,642	渡航事務費等
	事業者指導・相談対応強化費	27,041	相談対応強化費等
	総合文化センター管理運営費	776,796	総合文化センター管理運営費等
文化会館事業費	51,800	文化会館事業費	
男女共同参画センター費	74,659	男女共同参画センター管理運営費	
地域振興費	東紀州活性化推進事業費	26,088	東紀州活性化推進事業費等
	東紀州地域集客交流推進事業費	228,089	熊野古道センター運営事業費 123,576 中核的交流施設整備事業費 104,513
	世界遺産熊野古道対策推進事業費	14,536	世界遺産熊野古道対策推進事業費 9,023 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり 事業費 5,513
	地域づくり調整事業費	61,142	地域づくり調整事業費
	過疎・離島等振興対策費	86,785	離島航路整備事業補助金 30,528 離島航路船舶新造事業補助金 26,981 離島体験滞在交流促進事業補助金 3,993 過疎市町等地域づくり支援事業費等 25,283
	「こころのふるさと三重」づくり 推進事業費	7,700	「美し国（うましくに）三重」イベ ント（仮称）総合推進事業費

項	事 項	決算額	説 明
	市町村振興事業基金交付金	1,099,736	交付金
	特例処理事務交付金	170,447	交付金
	市町合併推進事業費	1,270,172	市町村合併支援交付金等
	市町の地域づくり支援資金事業費	400,000	市町の地域づくり支援資金
	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	122,834	セキュリティ対策推進事業費等
	情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	80,784	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金等
	I Tを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業	406,297	G I S整備推進事業費等
	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	498,681	三重県情報ネットワーク構築運用費等
	生活交通活性化促進事業費	600,503	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費 120,069
			地域交通体系整備基金積立金 3,295
			地方バス路線維持確保事業費 477,139
	水資源確保対策事業費	1,563,361	工業用水道事業会計出資金 1,440,440
			川上ダム水源地域整備事業交付金 76,544
			その他水資源確保対策事業費 46,377
	県土基礎調査推進事業費	225,305	地籍調査費負担金 168,671
			地籍整備推進事業費 22,500
			地価調査費等 34,134
	宮川流域ルネッサンス事業費	16,907	日本一の宮川をみんなで守ろう！推進事業費等
選挙費	知事選挙費	479,853	市町交付金 472,723
			その他知事選挙費 7,130
	県議会議員選挙費	206,420	市町交付金 200,078
			その他県議会議員選挙費 6,342
	参議院議員選挙費	796,722	市町交付金 733,124
			その他参議院議員選挙費 63,598
防災費	防災対策費	178,704	防災訓練費、気象情報収集事業費、防災情報提供プラットフォーム整備事業費等
	地震対策費	155,863	いのちを守る減災対策推進事業費等
	防災拠点施設整備事業費	393,759	広域防災拠点施設整備事業費
	防災行政無線管理費	187,409	三重県防災行政無線運営協議会負担金等
	防災行政無線整備事業費	238,226	防災行政無線整備事業費
	防災ヘリコプター運航管理費	217,700	防災ヘリコプター運航管理委託等
	消防費	63,575	消防施設等整備費補助金等
	消防学校費	129,142	学校運営管理費等

(イ) 民生費

民生費は、約693億円で、前年度に比べ約18億円、2.7%の増額となりました。主なものとしては、社会福祉費が介護保険制度実施関係事業費や老人医療対策費など、児童福祉費が保育所事業費や児童手当事業費など、生活保護費が保護費など、災害救助費が災害救助事業費で、これらは、福祉の充実に要した経費です。

表11-2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
社会福祉費	54,699,227	78.9	53,247,274	78.8	1,451,953	2.7
児童福祉費	12,237,292	17.6	11,546,494	17.1	690,798	6.0
生活保護費	2,391,857	3.4	2,711,851	4.0	△319,993	△11.8
災害救助費	16,525	0.0	30,468	0.0	△13,942	△45.8
合 計	69,344,902	100.0	67,536,087	100.0	1,808,815	2.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
社会福祉費	福祉基金積立金	729,312	
	民間福祉団体等協働事業費	316,444	福祉活動指導員設置費補助金 44,189 民生委員活動費等 272,255
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	13,239	ボランティアセンター事業費補助金
	低所得者等援護対策費	44,684	生活福祉資金貸付事業補助金等
	福祉人材確保対策費	408,301	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 383,961 福祉人材センター運営事業費 17,825 福祉施設経営指導事業費補助金 6,515
	福祉サービス利用支援事業費	100,712	福祉サービス利用援助等事業補助金等
	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり総合推進事業費	49,988	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり展開事業費等
	心身障害児(者)医療対策費	1,971,083	心身障害者医療費補助金
	障害者社会活動推進事業費	110,903	障害者社会参加促進事業費 38,086 視覚障害者支援センター等運営事業費 72,817
	障害者地域生活支援事業費	1,549,060	障害者自立支援緊急対策助成事業費等
	介護保険制度実施関係事業費	15,359,623	介護給付費県負担金 14,302,380 介護保険財政安定化基金積立金 624,804 地域支援事業費県交付金 356,522 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金等 75,917
	介護基盤整備関係事業費	689,474	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金 89,894 介護サービス基盤整備補助金 599,580



項	事 項	決算額	説 明
	高齢者在宅生活支援事業費	910,451	高齢者住宅改造事業費補助金 10,002 軽費老人ホーム事務費補助金 873,434 地域包括ケア推進・支援事業費等 27,015
	老人医療対策費	11,446,385	老人保健医療費県負担金等
	国民健康保険行政事務費	11,978,648	国民健康保険保険基盤安定負担金等
	次世代育成支援行動計画推進事業費	49,620	ささえあいのしくみづくり事業費等
	障害者介護給付事業費	2,889,207	障害者介護給付費負担金等
	障害者所得保障事業費	433,825	特別障害者手当給付事業費等
	障害者施設福祉費	388,296	障害者施設整備事業費補助金等
児童福祉費	保育所事業費	1,753,549	保育所運営費負担金等
	特別保育事業費	655,173	特別保育事業費補助金 115,176 次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 75,317 放課後児童対策事業費補助金 403,657 家庭支援推進保育事業費補助金 52,023
	児童扶養手当事業費	644,578	児童扶養手当
	地域子育て支援事業費	282,722	地域子育て支援センター事業費補助金等
	県立児童厚生施設費	117,009	みえこどもの城運営事業費
	児童手当事業費	3,747,792	児童手当負担金
	乳幼児医療対策費	935,476	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	1,894,852	児童入所施設措置費等
	障害児福祉費	1,364,857	障害児施設支援事業費等
	母子医療対策費	420,318	一人親家庭等医療費補助金
生活保護費	保護費	2,365,403	生活保護扶助費等
災害救助費	災害救助事業費	16,525	医療施設・避難所耐震化整備促進事業費 2,315

(ウ) 衛生費

衛生費は、約280億円で、前年度に比べ約8億円、2.8%の増額となりました。主なものとしては、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費が食の安全食肉衛生事業費や食の安全食品検査事業費など、保健所費が保健所経常費、医薬費が地域医療対策費や救急医療対策費など、環境保全費が生活排水対策費などであり、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11-3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
公衆衛生費	10,704,061	38.3	10,698,205	39.3	5,856	0.1
環境衛生費	227,018	0.8	237,052	0.9	△10,033	△4.2
保健所費	76,626	0.3	83,138	0.3	△6,512	△7.8
医薬費	1,410,929	5.0	1,488,286	5.5	△77,357	△5.2
病院費	5,847,549	20.9	5,034,269	18.5	813,280	16.2
環境保全費	9,692,020	34.7	9,646,809	35.5	45,211	0.5
合 計	27,958,205	100.0	27,187,759	100.0	770,445	2.8

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
公衆衛生費	情報統計費	13,827	衛生統計費等	
	紀南健康長寿モデル地区形成事業費	3,826	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費	
	介護基盤整備関係事業費	17,500	保健衛生施設等整備事業費(繰越分)	
	北勢健康増進センター整備事業費	179,372	北勢健康増進センター整備事業に対する補助	
	原子爆弾被爆者対策費	252,959	健康管理手当、医療特別手当等	
	高齢者健康診査事業費	678,955	老人保健法に基づく保健事業費負担金等	
	結核医療費	57,594	結核医療費	
	防疫対策費	228,940	防疫対策事業費等	
	難病対策費	1,473,575	特定疾患医療費等	
	母子保健対策費	170,791	不妊相談・治療支援事業費	107,381
			先天性代謝異常等検査費等	30,587
	児童援護費	493,784	身体障害児等援護費	62,749
			小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	431,035
	未熟児等援護費	115,318	未熟児療育医療給付費	
	精神保健医療対策事業費	2,123,060	精神通院医療事業費等	
精神障害者社会復帰推進事業費	515,776	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金等		
精神障害者地域生活支援事業費	6,314	精神障害者保健福祉相談指導事業費等		
小動物管理費	113,884	殺焼却処分等		
環境衛生費	食の安全食肉衛生事業費	76,722	BSE検査を含むと畜検査実施	
	食の安全食品検査事業費	99,512	県内で生産・流通する食品に対する残留農薬等の検査実施	
	生営法施行費	20,261	生活衛生営業指導センター補助金等	
保健所費	保健所経常費	73,992	保健所の運営費等	

項	事 項	決算額	説 明	
医薬費	地域医療対策費	290,708	医師確保対策事業費	66,393
			公的病院等特殊診療部門運営費補助金	18,060
			へき地医療対策費	12,274
	救急医療対策費	264,861	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	33,073
			救命救急センター運営事業補助金	72,980
			救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	146,571
			ドクターヘリ共同事業費	2,871
			看護職員修学資金貸付事業費	33,894
	看護職員確保対策費	135,264	ナースセンター事業費	18,203
			病院内保育所運営事業補助金	39,288
看護職員確保・離職防止充実事業費			43,879	
看護職員養成支援事業費	198,659	看護師等養成所運営費補助金	191,540	
		看護師等養成所臨床実習充実事業補助金	5,751	
メディカルバレー推進事業費	79,722	医療・健康・福祉産業振興計画（メディカルバレー構想）の推進		
環境保全費	環境学習情報センター運営費	101,071	環境学習情報センターの管理運営	
	資源循環システム構築事業費	124,842	資源循環型処理施設整備事業補助金等	
	廃棄物適正処理推進事業費	137,523	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金等	
	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費	1,500,000	廃棄物処理センターの施設整備貸付金等	
	不法投棄等の是正推進事業費	23,125	過去の不適正処理事案における地下水の水質調査等	
	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	16,030	ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業補助金等	
	観測調査費	109,087	大気テレメータの維持管理	
	生活排水対策費	483,042	浄化槽設置促進事業補助金等	
	水道事業会計支出金	2,978,547	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等	
	自然公園利用促進事業費	26,707	自然公園施設の維持管理	

(エ) 労働費

労働費は、約20億円で、前年度とほぼ同額となりました。主なものとしては、労政費が勤労者生活安定支援事業費や若年者雇用対策事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費などであり、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11-4 労働費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
労 政 費	1,383,248	70.0	1,337,051	67.8	46,198	3.5
職 業 訓 練 費	487,072	24.6	527,070	26.7	△39,998	△7.6
労働委員会費	106,533	5.4	107,508	5.5	△974	△0.9
合 計	1,976,854	100.0	1,971,629	100.0	5,225	0.3

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

労働費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
労政費	労政総務費	311,148	中高年齢者雇用対策事業費	26,313
			若年者雇用対策事業費	69,812
			高年齢者雇用対策事業費	18,815
			障がい者雇用対策事業費	26,922
	労働福祉費	1,056,046	労働関係調査事業費	3,766
			勤労者生活安定支援事業費	839,839
			勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	191,958
職業訓練費	職業訓練総務費	358,959	民間職業能力開発支援事業費	44,643
			技能尊重社会形成事業費	42,544
	技術学校費	128,114	公共職業能力開発推進事業費	128,114

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約383億円で、前年度に比べ約45億円、10.6%の減額となりました。主なものとしては、農業費が経営構造対策事業費など、畜産業費が食肉市場再編事業費など、農地費が国営等関連対策事業費や広域農道整備事業費など、林業費が治山事業費など、水産業費が閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業費や県営広域漁港整備事業費などであり、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11-5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農 業 費	7,827,264	20.4	8,014,057	18.7	△186,792	△2.3
畜 産 業 費	235,415	0.6	343,117	0.8	△107,702	△31.4
農 地 費	16,757,299	43.7	19,477,831	45.5	△2,720,532	△14.0
林 業 費	9,125,915	23.8	10,519,324	24.5	△1,393,409	△13.2
水 産 業 費	4,358,394	11.4	4,498,695	10.5	△140,301	△3.1
合 計	38,304,287	100.0	42,853,023	100.0	△4,548,736	△10.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農業費	農業総務費	5,995,956	農政総務費 5,984,538
	農林水産振興費	131,958	地域資源ブランド化支援事業費 70,486
	農業振興費	792,118	経営構造対策事業費
	農林漁業担い手対策費	209,563	農業研修教育支援事業費 185,967
	農作物対策費	206,817	農産物の生産振興事業費 104,305
			卸売市場流通対策事業費 100,335
			農業経営近代化資金融通事業費 118,492
	農林漁業経営体育成費	193,085	農林水産業版プラットフォーム整備事業費 157,965
畜産業費	畜産振興費	156,324	食肉市場再編事業費 100,563
農地費	農地総務費	994,721	農地総務費
	土地改良費	3,124,213	県営かんがい排水事業費 1,076,931
			経営体育成基盤整備事業費 1,073,150
	農地防災事業費	2,342,179	県営水環境整備事業費 253,926
			湛水防除事業費 924,950
			県営ため池等整備事業費 606,186
			防災ダム事業費 237,470
	開墾及び開拓事業費	102,795	国営農地開発事業負担金償還金
	農地調整費	140,811	農業委員会及び農業会議助成費 112,423
	中山間振興費	1,138,182	県営中山間地域総合整備事業費 722,369
			ふるさとの機能発揮促進事業費 262,853
	農村振興費	3,981,115	広域農道整備事業費 1,357,200
			ふるさと農道整備事業費 862,632
		団体営農業集落排水整備促進事業費 719,984	
国営等推進費	4,933,282	国営等関連対策事業費 4,821,903	

項	事 項	決算額	説 明	
林業費	林業振興指導費	1,322,087	新優良木造住宅建設促進事業費	712,053
	造林費	620,939	造林事業費	294,943
	林道費	1,350,160	林道事業費	1,306,309
	治山費	4,253,446	治山事業費	2,479,541
	森林総務費	1,362,540	森林環境創造事業費	324,230
水産業費	水産業振興費	112,376	離島漁業再生支援交付金事業費	43,201
	漁業取締費	497,958	漁業取締船整備費	466,934
	資源管理費	173,312	栽培漁業推進事業費	126,466
	水産基盤整備費	3,458,903	閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業費	621,849
			県営広域漁港整備事業費	525,600
		県営地域水産物供給基盤整備事業費	445,300	

#### (カ) 商工費

商工費は、約140億円で、前年度に比べ約17億円、10.9%の減額となりました。主なものとしては、経営基盤確立事業費や先端企業等誘致対策事業費、小規模事業支援費などであり、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11-6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
商 工 業 費	13,976,717	100.0	15,688,217	100.0	△1,711,500	△10.9
合 計	13,976,717	100.0	15,688,217	100.0	△1,711,500	△10.9

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

#### 商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
商工業費	商工業総務費	2,454,125	地域産業総合事業費	1,259,196
			給与費	1,174,994
	工業開発費	2,517,232	先端企業等誘致対策事業費	2,468,257
	商工業振興費	7,744,888	経営基盤確立事業費	4,647,510
			小規模事業支援費	1,445,845
			地域産業力創出支援事業費	904,040
	経営指導育成費	169,251	中小企業支援センター事業費	145,978
	新産業振興費	1,000,534	集客交流のしかけづくり事業費	398,334
			みえ次世代産業創造基盤事業費	178,120
				三重県観光振興プラン推進事業費

(キ) 土木費

土木費は、約978億円で、前年度に比べ約82億円、7.7%の減額となりました。主なものとしては、土木管理費が公共土木施設維持管理費など、道路橋りょう費が道路改築費や地方道路交付金事業費など、河川海岸費が河川局部改良費や通常砂防費など、港湾費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が地方道路交付金事業費や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費などであり、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11-7 土木費内訳での対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
土木管理費	17,914,370	18.3	17,484,602	16.5	429,768	2.5
道路橋りょう費	42,259,872	43.2	45,063,167	42.5	△2,803,296	△6.2
河川海岸費	23,267,650	23.8	27,335,522	25.8	△4,067,873	△14.9
港湾費	5,292,915	5.4	5,932,685	5.6	△639,770	△10.8
都市計画費	8,135,929	8.3	9,171,971	8.6	△1,036,042	△11.3
住宅費	974,315	1.0	1,043,703	1.0	△69,388	△6.6
合 計	97,845,052	100.0	106,031,651	100.0	△8,186,599	△7.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
土木管理費	公共土木施設維持管理費	6,799,187	県単事業(公共土木施設の維持管理)
道路橋りょう費	道路交通安全対策費	1,212,857	国補事業 (10か所) 896,902 県単事業(歩道、防護柵等の措置) 315,955
	災害防除施設費	1,141,190	国補事業 (8か所) 464,556 県単事業 (27か所) 676,634
	道路改築費	9,134,498	国補事業 (改良20か所) 8,238,555 県単事業 (70か所) 895,943
	道路特殊改良費	2,527,426	国補事業 (15か所)
	地方特定道路整備事業費	3,945,673	地方特定道路整備 (73か所)
	直轄道路事業負担金	18,093,931	
	地方道路交付金事業費	4,742,658	道路整備事業 (50か所)
	河川海岸費	広域河川改修費	485,515
河川局部改良費		850,725	県単事業 (沢北川ほか24河川)
都市河川改修費		845,103	国補事業 (三滝川ほか2河川)
直轄河川事業負担金		7,639,763	
堰堤改良事業費		332,000	国補事業 (君ヶ野ダム)
河川災害助成事業費		799,614	国補事業 (赤羽川ほか1河川)
河川激甚災害対策特別緊急事業費		822,200	国補事業 (船津川)
河川総合流域防災事業費		726,117	国補事業 (芥川ほか8河川)
通常砂防費		2,349,633	国補事業 (西之貝戸川ほか40溪流) 2,290,604 県単事業 (三滝川ほか8溪流) 59,029
急傾斜地崩壊対策費		805,693	国補事業 (上野1地区ほか19地区) 751,565 県単事業 (西方2地区ほか4地区) 54,128

項	事 項	決算額	説 明	
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	4,308,600	国補事業（椋原谷川ほか10溪流）	
	国補地すべり対策費	239,738	国補事業（神菌地区ほか1地区）	
	海岸局部改良費	237,896	国補事業（志島地区海岸）	127,770
			県単事業（井田地区海岸ほか5海岸）	110,126
	海岸高潮対策費	820,938	国補事業（井田地区海岸ほか18海岸）	
	直轄海岸事業負担金	450,627		
港湾費	港湾改修費	1,344,656	国補事業（津松阪港ほか6港）	1,227,766
			県単事業（津松阪港ほか1港）	116,890
	海岸侵食対策費	148,110	国補事業（千代崎港ほか1港）	
	海岸高潮対策費	1,044,670	国補事業（引本港ほか10港）	
	直轄港湾事業負担金	492,071		
	四日市港関係諸費	1,979,078	四日市港振興事業費	
都市計画費	まちづくりプロジェクト事業費	153,360	県単事業	
	地方道路交付金事業費	1,195,646	土地区画整理事業及び街路整備事業	
	地方特定道路整備事業費	939,169	街路整備事業	
	公園事業費	938,312	国補事業（北勢中央公園ほか1か所）	
	県単公園維持管理費	324,181	北勢中央公園ほか5か所	
	流域下水道事業費	2,666,859	流域下水道事業特別会計への繰出金	
住宅費	住環境整備事業費	103,448	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	
	公営住宅建設費	158,010	県営住宅建設費等	

#### （ク）警察費

警察費は、約404億円で、前年度に比べて約13億円、3.1%の減額となりました。主なものとしては、警察管理費が警察施設費や運転免許費など、警察活動費が交通安全施設整備費や交通指導取締費などであり、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11-8 警察費内訳での対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減（A-B）	伸び率
警 察 管 理 費	37,078,116	91.8	38,296,500	91.8	△1,218,384	△3.2
警 察 活 動 費	3,323,993	8.2	3,411,397	8.2	△87,404	△2.6
合 計	40,402,109	100.0	41,707,897	100.0	△1,305,788	△3.1

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）



警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
警察管理費	警察施設費	806,568	松阪警察署新築事業費等	
	運転免許費	778,995	運転免許試験実施費等	
警察活動費	刑事警察費	1,004,604	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等	
			刑法犯発生（認知）件数	25,964件
			検挙件数	8,164件
			検挙率	31.4%
			暴力団犯罪検挙件数	944件、254人
			非行少年・不良行為少年補導状況	30,554人
	交通指導取締費	468,980	交通指導取締り件数	129,796件
	交通安全施設整備費	1,402,863	交通安全施設整備事業費等	

(ケ) 教育費

教育費は、約1,830億円で、前年度に比べて約25億円、1.4%の増額となりました。主なものとしては、教育総務費が国際教育費や奨学費など、高等学校費が校舎その他建築費やデジタルスクールネットワーク事業費など、特別支援学校費が特別支援学校施設建築費や就学奨励費など、社会教育費が美術館費や埋蔵文化財費など、保健体育費がスポーツ施設整備運営費や学校保健安全管理費など、私学振興費が私立学校振興費です。

これらは、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
教育総務費	22,015,868	12.0	18,329,549	10.2	3,686,318	20.1
小学校費	64,901,686	35.5	64,939,244	36.0	△37,559	△0.1
中学校費	34,806,040	19.0	34,563,205	19.2	242,836	0.7
高等学校費	40,391,464	22.1	40,799,022	22.6	△407,558	△1.0
特殊学校費	10,293,101	5.6	10,110,393	5.6	182,708	1.8
社会教育費	1,536,751	0.8	1,510,564	0.8	26,187	1.7
保健体育費	1,917,379	1.0	3,050,898	1.7	△1,133,519	△37.2
私学振興費	7,138,032	3.9	7,173,582	4.0	△35,550	△0.5
合 計	183,000,320	100.0	180,476,457	100.0	2,523,863	1.4

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
教育総務費	教育政策費	62,153	活力ある学校づくり推進事業費 31,581 自ら創る学校支援事業費等 30,572
	人事管理費	125,088	子どもいきいきバックアップ事業費 38,012 ネットDE研修を活用した教師力向上事業費等 87,076
	小中学校生徒指導費	143,939	生徒指導対策事業費 59,227 「いじめゼロ」子どもいきいき学校生活支援事業費等 84,712
	国際教育費	254,510	語学指導を行う外国青年招致事業費
	奨学費	827,677	高等学校等進学支援事業費等
	いじめ・不登校対策充実事業費	178,515	スクールカウンセラー等活用促進事業費等
	総合教育センター費	133,176	教職員研修事業費等
	人権同和教育総合推進事業費	163,391	進学奨励事業費等
高等学校費	設備充実費	104,585	設備充実費
	情報教育事業費	323,107	情報教育充実支援事業費等
	デジタルスクールネットワーク事業費	344,818	学校情報「くものす」ネットワーク事業費
	校舎その他建築費	2,772,519	校舎その他建築費
特別支援学校費	就学奨励費	108,472	特別支援学校就学奨励費
	特別支援学校施設建築費	380,729	特別支援学校施設建築費
	指導運営費	298,915	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費等
社会教育費	図書館整備充実費	175,497	図書館管理運営費等
	文化財管理費	181,920	文化財保存管理事業費等
	博物館費	52,863	博物館みえ再発見事業費等
	美術館費	272,379	美術館活性化事業費等
	斎宮歴史博物館費	127,833	斎宮歴史博物館管理運営費等
	埋蔵文化財費	389,524	受託発掘調査事業費等
保健体育費	学校保健安全管理費	242,231	健康保障事業費 153,684 県立学校児童生徒等健康管理事業費等 88,547
	学校スポーツ費	165,852	運動部活動支援事業費等
	スポーツ環境づくり事業費	185,109	トップアスリート養成事業費 94,371 派遣スポーツ主事人件費等 90,738
	スポーツ活性化事業費	180,777	選手派遣事業費 87,025 スポーツ活性化支援事業費等 93,752
	スポーツ施設整備運営費	603,400	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 352,729 県営総合競技場事業費等 250,671
	私学振興費	私立学校振興費	7,138,032

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約24億円で、前年度に比べ約42億円、63.5%の減額となりました。主なものとしては、農林水産施設災害復旧費が耕地災害復旧費や林野災害復旧費など、土木施設災害復旧費が平成16年、17年、18年及び19年災害土木（建設）復旧費などであり、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11-10 災害復旧費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	281,901	11.6	1,402,758	21.1	△1,120,857	△79.9
土木施設災害復旧費	2,145,578	88.4	5,247,563	78.9	△3,101,985	△59.1
合 計	2,427,479	100.0	6,650,321	100.0	△4,222,842	△63.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	84,248	農地復旧 (18年災3件、19年災14件) 農業用施設等復旧 (18年災11件、19年災20件)
	林野災害復旧費	197,631	林道施設復旧 (16年災3件、18年災5件、19年災24件)
土 木 施 設 災害復旧費	平成16年災害土木（建設）復旧費	204,534	河川1か所、道路2か所
	平成17年災害土木（建設）復旧費	252,316	河川1か所、道路1か所
	平成18年災害土木（建設）復旧費	493,797	河川35か所、道路17か所、砂防2か所
	平成19年災害土木（建設）復旧費	918,948	河川62か所、道路37か所、砂防14か所、橋梁1か所、急傾斜2か所
	平成19年発生災害直轄事業負担金	252,983	